

Muribushi

群★星

隔月発行【むりぶし】

特集:「沖縄の振興についての調査
審議結果報告」について



沖縄総合事務局 局報 / 第277号

CONTENTS

目次

1 新しい振興開発の時代に入った沖縄

オムロン(株) 代表取締役会長
日本経営者団体連盟 副会長 立石 信雄

特集

2 【特集/内閣府政策統括官(沖縄担当)】

「沖縄の振興についての調査審議
結果報告」について

8 【仕事の窓その1/総務部】

北部振興事業等に係る国の県内相談窓口
について

10 【仕事の窓その2/財務部】

管内経済情勢報告
【仕事の窓その3/運輸部】
不正改造車を排除する運動等について

12 【仕事の窓その4/農林水産部】

八重山地域における畜産基盤整備事業
【仕事の窓その5/経済産業部】
沖縄産業支援センターの役割と機能

14 【仕事の窓その6/開発建設部】

大詰めを迎えた、沖縄都市モノリール事業

トピックス(局の動き)

18 【総務部】

尾身幸次沖縄及び北方対策担当大臣来沖
【財務部】「予算決算関係事務研修会」を開催
【農林水産部】紅いも蒸熱処理施設が読谷村に完成

19 【経済産業部】

沖縄地域産業立地推進協議会について
【開発建設部】羽地タムの湖底で、鯉のぼり祭り」を開催
【運輸部】「自動車イベント」の提供について

20 「県民の目 厳しう」

沖縄タイムス社 記者 与那嶺 一枝

21 幹部の就任



表紙解説

世界遺産に登録された座喜味城跡(読谷村)
1420年代に護佐丸によって築かれた城。琉球王国成立の初期に国家権力の安定に重要な役割を果たした。ここからは首里、慶良間諸島、伊江島、本部半島まで眺望できます。



測定器



表示器



住宅用「省エネナビ」のモニターとなっている、浦添市の馬場崎さん宅

住宅用「省エネナビ」システムは、家庭での省エネ効果がひと目でわかるように「消費電力の総量を金額に換算して表示する機器システム」で、測定器と表示器から構成され、今日・今月の電力使用量や電気料金に換算した値をリアルタイムで表示するものです。経済産業省の関係主要団体である(財)省エネルギーセンターは、「省エネナビ」の効果を検証するためにモニター調査を行っています。

浦添市の馬場崎さん宅では、省エネナビを設置することで電気料金が前年同月比で約9%の節約ができました。

守ろう地球環境！
「省エネナビ」

新しい振興開発の

時代に入った沖縄



オムロン株式会社 代表取締役会長
日本経営者団体連盟 副会長
(沖縄振興開発審議会委員)

立石 信雄

私は、この何年間か、沖縄の振興開発に関する会議に参加させて頂く機会が多かった。一つは、一九九七年六月から始まって、三年間続けられた「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会提言の実施に係わる有識者懇談会」、いわゆる、「有識者懇談会」の委員で、各市町村におけるプロジェクトの立案ならびに実施状況を点検し、吟味し、助言を行ってきた。

もう一つは、沖縄の振興開発に関する重要事項について、内閣総理大臣に対して意見を申し出る「沖縄振興開発審議会」の委員である。これは、二〇〇〇年十一月から就任し、現在も審議を続けている。こうした諸会合を通じて、沖縄の現状を見てきたが、何といっても沖縄の人々の振興開発への粘り強い情熱と、人に対する心のやさしさが大変印象的である。

「有識者懇談会」は、日米安全保障体制下で、日本全体の七十五%の米軍基地が集中することによる有形、無形の大きな負担と重圧を担ってきた沖縄の市町村の人々に対して、それから来る閉塞感を和らげ、将来への希望に繋がる夢のあるプロジェクトを市町村の人々の意見で実現して行くことを、国として支援するために設置された内閣官房長官の私的諮問機関である。それが、適切に行われるように望ましい事業の性格や実施の在り方を構想し、政府に提言してきた。

具体的には、既成市街地の活性化、新しいふるさとづくりによる地域振興、離島における産業振興、青少年の教育・啓蒙などのプロジェクトであった。

従来は、ややもすると箱物型公共工事に慣れ親しんできたため、いきなり事業性、採算性、自立性を期待することはいささか難しさがあった。しかし、当該市町村からは、積極的な応募があり、振興開発への強い意欲と熱心な努力には本筋に頭が下がる思いがした。例えば、「チーム未来」というプロジェクトでは、民間有志が組織をつくり諸事業の企画から実施にいたるまで積極的に参加、協力し智慧と力を提供した。

こうした中で、稲嶺新知事が登場し、従来、振興開発で叫ばれてきた「本土との格差是正」を訴える考えから、「沖縄の長所を生かし不利益の克服を図る政策」に切り替えてきている。稲嶺知事の言葉を借りれば「魚はいらない釣竿をくれ」という主張である。この考えにそって、これまでの三次にわたる振興開発計画は来年で終わるが、新たな時代に向けた沖縄振興新法の制定及び新たな沖縄振興計画の策定に向けた取組が、現在、政府を挙げて進められている。

新しい考え方の中には、例えば、基地反対を唱えるだけでなく、ハイテク技術やITに堪能な退役米軍人を沖縄の企業で働いてもらい、産業活性化に貢献してもらうといった極めて前向きな、従来の発想では到底考えられないものもある。まさに、沖縄イニシアティブであり、沖縄自身が中心となって振興開発を図ろうとする考えが台頭してきている点が注目される。

他方、「有識者懇談会」の座長を務められた島田慶応大学教授は、将来、日本は労働力不足になるから外国人労働力を導入すべきという。年間数十万人の外国人がきて日本の技術を学び、日本語を覚え、日本の文化を学んで日本の職場で働いて国へ帰って頂く。その日本へ受入れる最初の場、拠点を沖縄にすべきという。理由は、沖縄は文化的にも距離的にも大変外国とくにアジアに近い。そして、沖縄の人は心が大変オープンでエンターテインメントの才能もあるからだという。私は、これが実現されれば、何年か後には、何百万人もの外国人が日本に対しての友邦、友人になる。沖縄は世界の沖縄になり、人づくりの面で徹底的に世界貢献できるのではないかと思う。

「沖縄の振興についての調査 審議結果報告」について

I はじめに

沖縄振興開発特別措置法の期限及び第3次沖縄振興計画の計画期間満了まで残すところあと一年足らずとなっています。

ポスト三次振計の取組については、平成十一年三月二十五日に開催された第三十七回沖縄振興開発審議会において、これまでの沖縄振興開発計画に基づいて実施されてきた諸施策等の現状と課題について調査審議することが決定され、具体的な調査、審議の方法及び検討事項が同審議会総合部会に付託されました。

これを受けて、同年九月三十日、

総合部会は今後の調査審議の進め方を決定するとともに、総合部会の下に学識経験者等を構成員とする専門委員会が設置され、同年十月四日から調査審議を開始しました。

その後、専門委員会では、概ね一年程度、述べ八回にわたって、沖縄の社会経済状況、所得及び経済構造、人口及び雇用、産業振興、社会資本の整備、人材育成、国際交流拠点の形成等について調査審議を進め、平成十二年十月三十一日には中間報告を取りまとめました。中間報告に引き続き、平成十二年十月三十一日に開催された第四十回総合部会の決定を受け、これ

まで概ね八ヶ月六回にわたって今後の沖縄振興の在り方、社会経済の将来展望、沖縄の産業振興等主要施策課題について調査審議を進めてきました。

専門委員会としては、中間報告を踏まえつつ、その後の調査審議をもとに、今般、「沖縄の振興についての調査審議結果報告」を取りまとめ、総合部会に報告したところです。

全体の構成としては、1「沖縄振興開発の現状」、2「三次振計の評価」、3「今後の沖縄振興の在り方」、4「今後の沖縄振興を進めるに当たって検討すべき課題と方向性」となっています。

ここでは、「沖縄の振興についての調査審議結果報告」の主な概要についてご紹介します。

II 報告の概要

1「沖縄振興開発の現状」

人口、雇用等社会経済状況、産

歴史的・文化的特性
経済的・社会的特性

(2) 時代潮流の中での沖縄

二十一世紀を迎えた今日、世界は大変革のうねりの中にある。今後の世界的潮流としては、グローバル化・シミュレーション、IT革命、環境問題に対する意識の高まりなどがあげられる。この巨大な潮流に乗り、地域特性を踏まえて沖縄がその潮流を活用するという視点から、今後の沖縄振興の在り方を考えていくことが必要。

国境を超えた地域の連携・交流世界・アジアで進むIT革命環境共生、循環型社会への移行少子・高齢社会の到来分権社会の地域づくり

(3) 沖縄振興の必要性と今後の沖縄像

これまで三次にわたる振計においては、「沖縄の特殊事情」に鑑み、その目標の一つとして「本土との格差是正」を掲げ、とりわけその不利性の克服に主眼を置いて、沖縄の振興開発を進めてきた。その結果、施設整備面を始めとして次第に格差が縮小するなど、着実に成果を上げてきていることは、2の評価で述べたところ。

しかしながら、沖縄の特殊事情や不利性を背景として、沖縄がなお引き続き多くの課題を抱えていることも事実。



業の振興、南の交流拠点の形成、社会資本整備等、沖縄の振興開発の現状について記述。

2「三次振計の評価」

三次振計の評価については、次のとおり。

昭和四十七年に沖縄が本土に復帰して以来、三次にわたる振計に基づき、六兆円をこえる沖縄振興開発事業費が投入され、沖縄の振興開発が進められてきた。その結果、施設整備面を始めとして次第に格差が縮小するなど着実に成果

しかしながら、一人当たり県民所得の全国比が約七割、失業率が全国の約二倍に示されているように沖縄の産業及び経済は全体として厳しい状況。また、財政依存度も全国ベースの約二倍に達するなど、財政による需要への依存度が高い状況。

このような状況に鑑みれば、自立的発展の基礎条件の整備は未だ十分とは言えず、今後、沖縄の優位性を活かして、観光・リゾート産業や情報通信産業をはじめとす

る産業の一層の振興と雇用の確保を図り、自立型経済を構築していくことが大きな課題。

さらに、沖縄が広く我が国の経済社会及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備されてきているかについては、諸施策が講じられてきたものの、未だ十分とは言えない状況。

今後は、特に国際的地位を高めつつあるアジアとの関係をも踏まえつつ、諸施策を推進していくことが必要。

3「今後の沖縄振興の在り方」

(1) 沖縄の地域特性への再認識

二十一世紀における魅力ある沖縄の創造は、なお存在する不利性の克服を図っていくとともに、沖縄の地域特性を新たな時代において更に引き立て最大限に活用していくことにより、切り拓かれていくもの。沖縄の将来を考えるに当たっては、こうした地域特性への再認識が必要。

地理的特性
自然的特性



・産業の振興、雇用の確保が特に大きな課題。
・交通・物流への適確な対応をはじめ、今後とも社会資本整備を進めていく必要。
・米軍施設・区域の整理・統合・縮小と返還跡地の利用の推進。
・離島、過疎地域等の活性化。
他方、二十一世紀に入つた今日、時代潮流を踏まえるとともに、沖縄の地域特性を活かし、新しい沖縄像を求めて沖縄の振興を進めていくこともまた求められている。沖縄の地域特性を発揮していくという観点からは例えば次のような

点が重要。
・観光リゾート地としての沖縄の役割をさらに広げて、「国民の総合的な保養の場」の形成や「体験、交流の場」の提供が必要。
・環境共生、循環型社会システムの構築や経済社会システムのIT化など、モデル的な取組を他の地域に先駆けて実施していくことが重要。
・アジア太平洋地域における連携・交流の活性化を産業の活性化に活かすとともに、コンベンションをはじめ、内外から人々が集い、交流する場としての拠点の形成が重要。
・アジア太平洋諸国の地域づくり等に貢献する役割を我が国の中で積極的に担っていくことも重要。

こうした様々な取組が沖縄において行われることによって、「自立に向けた持続的発展の実現」や「世界に開かれた交流拠点の形成」といった将来像がみえてくるのではないかと考える。

(4) 沖縄振興にあたっての基本的視点

参画と責任
選択と集中
連携と交流

(5) 沖縄振興の基本方向

自立的発展の基礎条件の整備
と民間主導の自立型経済の構築

我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する特色ある地域としての整備
特性を活かした地域の均衡ある発展と広域連携の実現
4 「今後の沖縄振興を進めるに当たって検討すべき課題と方向性」
(1) 優位性を活かした産業振興による自立型経済の構築

観光・リゾート産業がリーディング産業としての地位を確立し、情報通信産業がリーディング産業として発展を期待される状況。
地域間競争の中で、沖縄の地域特性を踏まえ、沖縄の産業の持つ競争力やポテンシャル、さらには今後の産業展開の可能性等を見極めて、優位性を活かした産業振興を図っていくことが必要。
あわせて、産業間の連関や波及効果にも留意した取組が必要。

観光・リゾート産業

亜熱帯性の美しい海と自然を活かした海洋性リゾートは今後も柱。宿泊施設、ショッピング施設等の一層の充実とともに、面的に広がりのあるリゾート地としていくことが必要。

新品種の育成や農業技術の開発及び亜熱帯農業試験研究の機能強化が必要。

製造業

沖縄の地域資源を活用した健康食品産業等の振興を図っていくことが必要。

自由貿易地域制度、特別自由貿易地域

制度を効果的に活用した企業立地の一層の促進が必要。
沖縄独自の文化・伝統を維持・継承し、さらに発展させていく産業であるという視点に立つて伝統工芸産業の振興を図っていくことが必要。

中小企業

中小企業の経営基盤の強化、経営革新、さらには創業の促進を図っていく必要。
技術力の向上、情報化の推進、人材育成等多面にわたる中小企業への支援を強化していく必要。
沖縄産業支援センターを中核として、琉球大学や工業技術センター等とも連携して、新事業の創出等を支援する体制を整えていく必要。

沖縄振興開発金融公庫の金融機能の拡充による積極的な支援も期待。

情報通信産業

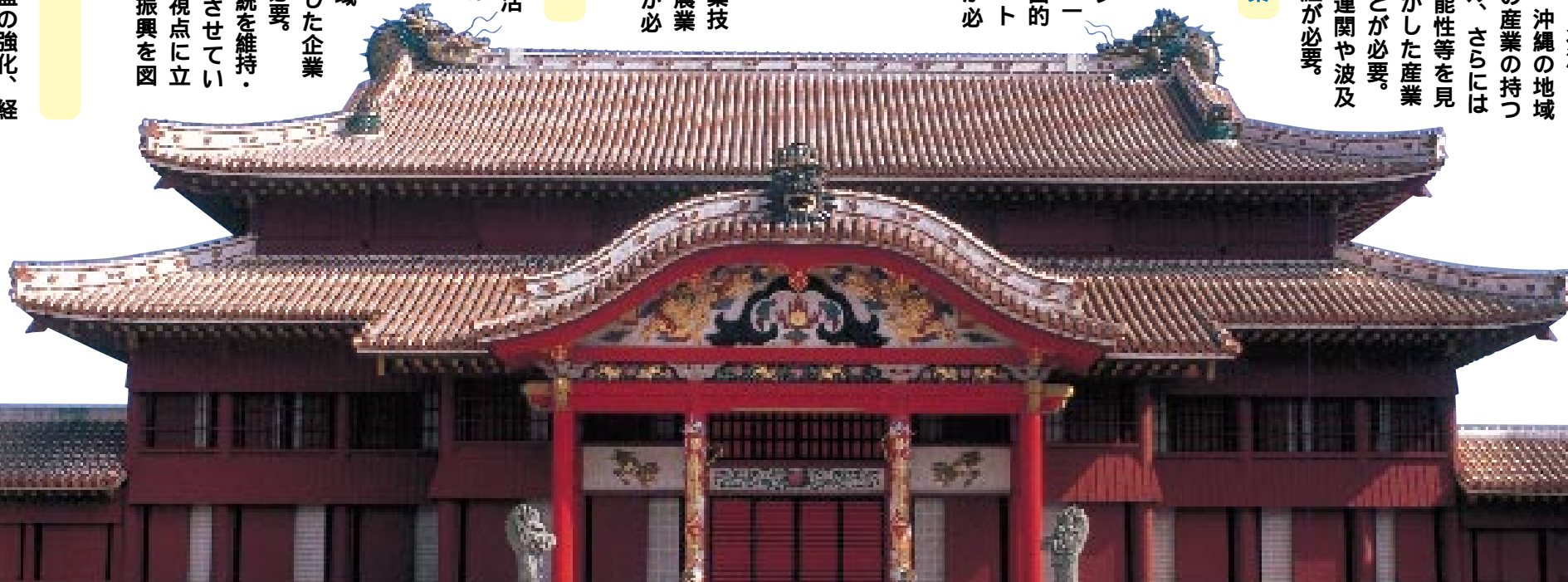
IT産業の集積へ向けて集中した取組を行うとともに、今後の社会のシステムを先取りした環境を沖縄において早急に作り上げていくことが必要。

近隣諸国との関係に留意しつつ、大容量の情報通信ネットワークや情報通信関連施設等の整備を推進することが必要。

情報通信産業の立地を促進するため、インキュベート施設の整備、研究開発の支援などが必要。

コールセンターの高度化を図るとともに、コンテンツやソフトウェア関連企業を戦略的に振興していく必要。

企業のデータセンター、バックアップセンターの沖縄への設置の





中心市街地については、産業集積の整備とまちづくりが一体となった活性化の取組を進めていくことが必要。

(2) アジア・太平洋地域における交流拠点の形成

交流拠点を支える基盤整備の視点から空港、港湾、情報基盤の整備が必要。

コンベンション機能の充実、国際会議の招致に向けた取組、コンベンション関連産業の育成等が必要。

国際交流・協力の拠点としての沖縄国際センターの機能の拡充強化とネットワークの形成が必要。

沖縄が持つ資源、島しよ性、豊かな自然環境などの面において国際的に貢献できる国際的なレベルの研究やそれを踏まえた地域作りへの貢献を進めるための仕組みづくりについて検討を



ある観光・リゾート産業やリーディング産業に成長しつつある情報通信産業における人材育成は、今後の沖縄の自立的発展を指している上、重要な取組が必要。高等教育機関については、沖縄の振興に資する高度で専門的な人材の育成と産業を誘発する科学技術の研究開発等を期待。英語教育の充実、

進めていくことが必要。保健衛生、環境保全、農林水産業等様々な分野における実績を踏まえて、相手地域の持続的発展に役立つよう、幅広い分野できめ細かな国際協力を積極的に推進することが必要。

(3) 沖縄振興の鍵を握る「人材の育成・交流」

沖縄が自立に向けて持続的に発展し、世界に開かれた交流拠点を形成していくためには、それを担う人材の育成が重要。人材の育成は、沖縄振興の鍵を握るもの。

特に沖縄のリーディング産業で

ある観光・リゾート産業やリーディング産業に成長しつつある情報通信産業における人材育成は、今後の沖縄の自立的発展を指している上、重要な取組が必要。高等教育機関については、沖縄の振興に資する高度で専門的な人材の育成と産業を誘発する科学技術の研究開発等を期待。英語教育の充実、

ITを活用した教育などの積極的な取組が必要。人材育成の場は沖縄の中だけに限られるものではない。広く本土や諸外国の大学、研究機関、産業界等の場で人材が育ち、今後の沖縄振興を支えていくことが必要。また、沖縄の内外を問わず、地域、企業、団体等の間で相互に人が交流し、連携した活動を積極的に進めていくことが必要。

(4) 潤いのある美しい沖縄づくり

潤いのある美しい沖縄づくりのために、沖縄らしい地域環境を形成していくことが重要。

リゾート地域周辺に限らず広く沖縄の各地において、美しい景観の形成に向けた努力が必要。

都市の緑の再生と美しいまち並みへ向けた都市整備を積極的に進めていくことが必要。

伝統的集落や田園風景の保存のほか、農山漁村の維持、再生に努めることが必要。

島しよで構成される沖縄においては、環境との共生は重要な

二月の閣議決定に基づき、その振興に全力をあげて取り組むことが必要。

対応した積極的な整備が必要。

また、アジア・太平洋の交流拠点の形成へ向け必要となる基盤の整備を図っていくという視点も重要。

福祉等との関連においては、高齢・長寿のモデル県である沖縄において、バリアフリーをはじめ、福祉のまちづくりに対応するよう、あらゆる建物・施設において、人に優しい環境整備が必要。今後の社会資本整備を進めるにあたっては、種々の事業の連携による相乗的な経済効果の発揮、費用対効果分析を中心とした客観的な政策評価の推進、情報公開の推進や住民意見の積極的な把握等の対応が重要。

(6) 均衡のとれた活力ある地域づくり

沖縄が持続的に発展していくためには、沖縄の各地域において、地域特性を活かした活力ある地域づくりが行われ、沖縄全体として均衡のとれた発展が必要。

沖縄の地域は、自然、風土、文化、産業等が多様な島しよ群で構成されており、これら各地域の発展のためには、各地域の特性を十分に踏まえて、特色を活かした地域づくりを進めていくことが必要。北部圏域については、沖縄本島の一体的な発展を図る上でその果たす役割が大きく、平成十一年十

(7) 米軍施設・区域の整理・統合・縮小と返還跡地の利用による県土構造の再編

我が国の国土の〇・六%を占めるに過ぎない沖縄に米軍専用施設・区域の約七十五%が集中しており、さらに沖縄に存在する広大な米軍施設・区域のほとんどが、人口、産業が集積している沖縄本島に集中し、高密度な状況となっている。広大な米軍施設・区域は、土地利用上大きな制約となるとともに、

課題。「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想が策定されたように、環境保全のみならず、環境との共生や循環型社会の形成の観点に立つて、諸施策を展開していくことが必要。

世界遺産に指定された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の保護と周辺の整備や連携強化が必要。県立芸術大学における教育・研究の充実や、国立劇場劇場を拠点とした伝統芸能の継承・発展を図っていくことが必要。

(5) 戦略的な社会資本整備

沖縄においては、交通・物流への適確な対応、水の確保、街づくり、環境衛生等をはじめとしてなお整備を要する状況にあり、産業の振興や新たなニーズへの対応



都市機能の整備の制約となつていくほか、地域住民の日常生活に様々な影響を及ぼしている。このため、米軍施設・区域の整理・統合・縮小を図り、その負担の軽減を進めていく必要。

米軍施設・区域の整理・統合・縮小に向けて、今後とも積極的に取組を進めていく必要があり、そのためには、SACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施することが重要。

返還跡地については、広域的な視点に立つて、良好な生活環境の確保、健全な都市形成、新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生等、県土構造の再編も視野に入れて有効な利用を図っていくことが必要。



その
1
総務部

沖縄県北部地域における振興事業を支援

平成13年5月、北部地域における振興事業の円滑な推進を支援するため、地元自治体等が県内において北部振興事業等について相談を行うことができるよう国の機関による県内相談窓口を設置しました。



1 県内相談窓口の設置

沖縄県全体の均衡ある発展を図る観点から極めて重要な課題である北部地域の振興については、普天間飛行場移設に関連して、平成十一年十二月、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」が閣議決定され、政府、沖縄県及び北部地域の自治体が一体となって、振興事業の円滑な推進を図ることを目的に、「北部振興協議会」及び「移設先及び周辺地域振興協議会」が設置されました。

また、平成十二年八月には両協議会の合同会議が開催され、振興事業の推進に当たつての基本的な方向性を示す「北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」が決定されました。

現在、政府としては、同基本方針を踏まえ、県、地元と一体となり、雇用機会の創出や定住条件の整備など、北部地域並びに移設先及び周辺地域の発展に資する実効性の高い振興

事業を着実に推進してきているところです。

このような中、平成十二年十一月に開催された北部振興協議会において、北部広域市町村圏事務組合理事長から沖縄県内における北部振興事業等の相談窓口の設置についての要望があり、これを受けて内閣本府と沖縄総合事務局では、関係省庁及び県内の関係行政機関と調整を行い、平成十三年五月に国の県内相談窓口を設置しました。

2 県内相談窓口の役割

相談窓口においては、振興事業の円滑な推進を支援するため、地元自治体等（北部の十二市町村及び北部広域市町村圏事務組）からの振興事業についての相談の対応をすることになります。

地元自治体等からの相談の第一次的な窓口は沖縄総合事務局総務部が行い、当局で対応することができる案件については所管部局と、それ以外の相談案件については、所管する県内所在の相談窓口機関の紹介並びに

北部振興事業等に係る国の県内相談窓口一覧（平成13年5月現在）

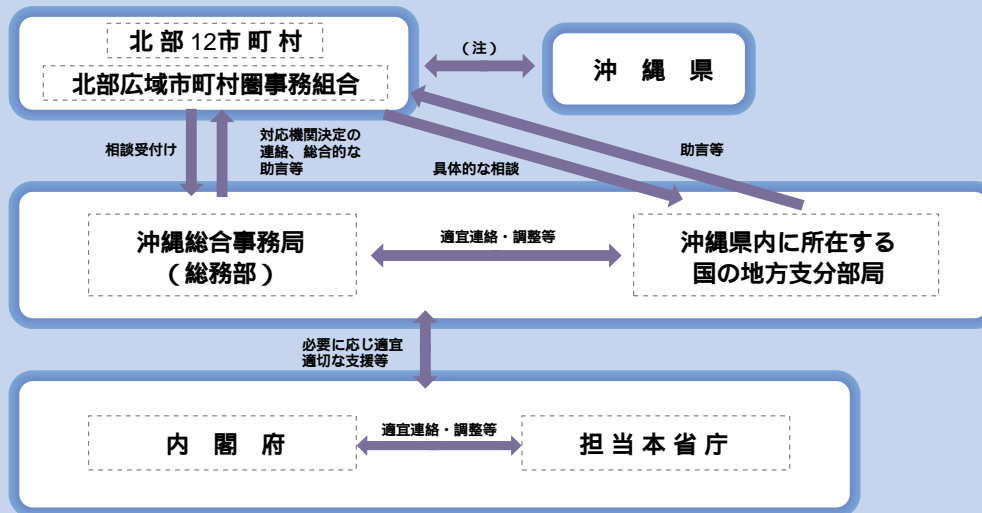
関係機関名	担当部課名	連絡先
沖縄総合事務局	総務部振興企画官	098 - 8666 - 0065
	農林水産部農政課	098 - 862 - 1459
	経済産業部企画振興課	098 - 866 - 8239
	開発建設部管理課	098 - 866 - 0071
那覇防衛施設局	運輸部企画室	098 - 866 - 0064
	事業部施設対策計画課	098 - 868 - 0174
沖縄総合通信事務所	総務部総務課	098 - 865 - 2213
外務省沖縄事務所		098 - 860 - 3611
沖縄労働局	総務部企画室	098 - 868 - 4403
九州厚生局沖縄分室		098 - 853 - 7350
第十一管区海上保安本部	総務課	098 - 867 - 0118

第一次的な相談窓口は沖縄総合事務局総務部。

適宜連絡・調整等を行うこととなります。さらに、必要に応じ内閣府等担当本省庁は、県内の相談窓口へ寄せられた相談案件について、適宜適切な支援を行うことになっています。

「沖縄県内における国の相談対応体制参照」

1. 沖縄県内における国の相談対応体制



- (注) 1) 北部12市町村等と沖縄県は必要に応じ、適宜連絡・調整を行う。
 2) 公共事業については、特に北部12市町村等と沖縄県との緊密な連携を図る。
 3) 沖縄県は、地元自治体等との調整等により自らが事業主体になる場合等必要に応じ、沖縄総合事務局等国の機関と適宜連絡・調整を行う。

2. 主な採択事業

平成13年6月8日現在

採択年度		事業名	事業主体
平成12年度	公共事業	平南当原線橋梁整備事業	大宜味村
	公共事業	浜元中原線道路改築事業	本部町
	公共事業	内花線道路改築事業	伊是名村
	公共事業	根路銘海岸高潮対策事業	沖縄県
	公共事業	渡久地港改修事業(浮桟橋)	沖縄県
	公共事業	水納港(水納地区)浸食対策事業	沖縄県
	公共事業	金武港湾(漢那地区)高潮対策事業	沖縄県
	公共事業	金武港湾(村内原地区)高潮対策事業	沖縄県
	公共事業	金武港湾(チヨ原・伊地田原地区)高潮対策事業	沖縄県
	公共事業	国営かんがい排水事業(羽地大川地区)	国
	公共事業	本部半島農業用水総合開発事業(調査)	国
平成12年度	非公共事業	IT産業等集積基盤整備事業	名護市
	非公共事業	屋我地アイランド構想策定事業	名護市
平成12年度	非公共事業	移設先・周辺地域活性化構想策定事業	名護市
	非公共事業	北部地域リゾート・コンベンション形成推進調査事業	沖縄県
平成12年度	非公共事業	葎生産出荷施設整備計画策定調査事業	今帰仁村
	非公共事業	真栄田岬活性化構想策定事業	恩納村
平成12年度	非公共事業	サーパーファーム整備事業	宜野座村
	非公共事業	特産品加工施設整備計画策定調査事業(とうがん他)	伊江村
平成12年度	非公共事業	特産品加工施設整備計画策定調査事業(黒糖2次加工品)	伊平屋村
	非公共事業	やんばる工芸の森・手づくり工房群整備基本構想策定調査事業	北部広域
平成12年度	非公共事業	北部振興事業基本構想策定事業	北部広域
	非公共事業	北部地域雇用能力開発総合調査事業	沖縄県
平成12年度	非公共事業	名護市食肉処理施設整備事業	名護市
	非公共事業	国頭浜漁港海岸高潮対策事業	国頭村
平成13年度	公共事業	水納港改修事業(物揚場改良)	沖縄県
	公共事業	伊江港改修事業(浮桟橋)	沖縄県
平成13年度	公共事業	名桜大学線道路改築事業	名護市
	公共事業	外廓線街路新設改良事業	名護市
平成13年度	公共事業	辺土名大通り線道路改築事業(大石橋)	国頭村
	公共事業	辺土名バイパス線道路改築事業(辺土名大橋)	国頭村
平成13年度	公共事業	古宇利横田原線道路改築事業	今帰仁村
	公共事業	屋我地漁港地域水産物供給基盤整備事業	名護市
平成13年度	公共事業	瀬良垣漁港地域水産物供給基盤整備事業	恩納村
	公共事業	名護市公共下水道事業(宇茂佐)	名護市
平成13年度	非公共事業	亜熱帯自然保護センター基本構想策定事業	東村
	非公共事業	農産物加工施設整備計画策定調査事業	大宜味村
平成13年度	非公共事業	特産品加工施設整備事業(とうがん他)	伊江村
	非公共事業	特産品加工施設整備事業(黒糖2次加工製品)	伊平屋村

管内経済は、全体として回復の動きが鈍化

管内経済情勢報告



その2

財務部

平成十三年六月、財務部では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

概況

最近の管内経済情勢をみると、公共事業は前年を上回っているほか、住宅建設も大幅に上回っている。しかし、個人消費は伸びが鈍化しており、また、十三年度の設備投資も前年度を下回る計画となっている。観光は引き続き高水準を維持している。

こうした中、企業活動をみると、十三年度上期の企業収益は、増益見込みとなっているものの、生産は総じて低調な動きとなっている。

なお、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、一部に明るい動きもみられる。

このように、管内経済は、全体として回復の動きが鈍化している。

個人消費をみると、コンビニエンスストアの売上げは、堅調に推移しているものの、百貨店が前年を下回っていることや、主要スーパーが伸び悩んでいるなど、不透明感がみられる。耐久消費財では、家電製品、新車及び中古車販売は伸びが鈍化している。このように、個人消費は、伸びが鈍化している。

観光についてみると、観光入込み客が一時前年を下回ったものの、こ

こにきて三ヶ月ぶりに増加に転じ、単月ベースで過去最高を記録するなど、引き続き高水準で推移している。

主要ホテルの客室稼働率は前年を上回っており、客室単価は前年を下回っている。

観光関連施設の入場者数は、高水準である入込み客や、グスク群の世界遺産登録の効果に支えられ、引き続き前年を上回っている。

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、持家が前年を下回っているものの、貸家及び分譲住宅が前年を大幅に上回っていることから全体では前年を大幅に上回っている。

資金別の着工戸数では、公的資金が前年を上回っているほか、民間資金が前年を大幅に上回っている。

設備投資をみると、十三年度は全産業で前年度を下回る計画となっている。

公共事業を公共工事前払保証請負額で見ると、県・公団・事業団等で前年を下回っているものの、国・市町村等で前年を上回っていることから全体では前年を上回っている。

生産活動をみると、県外向けのアルミ型材が好調な動きをみせているものの、公共事業の波及効果が顕現化していないことから、セメント、生コン、棒鋼は前年を下回っている。また、食料品では、県外向けの泡盛、発泡酒が好調な動きとなっているものの、ビール、食肉加工品、パン・めん類が低調に推移している。

このように、生産活動は一部業種において好調な動きもみられるものの、総じて低調な動きとなっている。

企業収益（石油、電気・ガスを除く）をみると、十三年度上期は、前年同期に比べ、製造業で減益見込みとみているものの、非製造業でホテルを中心としたサービス業などで増益見込みとみていることから、全産業では増益見込みとなっている。

十三年度下期及び通期は、全産業で増益見通しとなっている。

企業の景況感をみると、現状（十三年四・六月期）では、製造業で「下降」、超幅が拡大しているものの、非製造業でわずかに「上昇」超に転じることから、全産業では「下降」超幅が縮小している。

なお、先行は、わずかながら「下降」超で推移する見通しとなっている。

企業倒産は、件数は前年を下回っ

ているものの、負債金額は前年を上回っている。

雇用情勢をみると、完全失業率は、依然として高水準で推移している。

また、有効求人倍率は低水準で推移しているものの、県外からの受求人数は臨時・季節等を中心に大幅な増加を続けている。

就職件数もコールセンター等の情報サービス業を中心に増加を続けている。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、一部に明るい動きもみられる。

消費者物価は、被服・家事用品等で下落傾向にあることから、全体では弱含みとなっている。

金融面をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも盛り上がり欠けていることから、全体としては前年を下回っている。

表-1 個人消費……伸びが鈍化

(1) 主要スーパー・百貨店・コンビニ売上

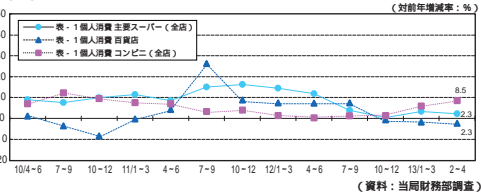


表-2 観光……引き続き高水準で推移

(1) 入込客数

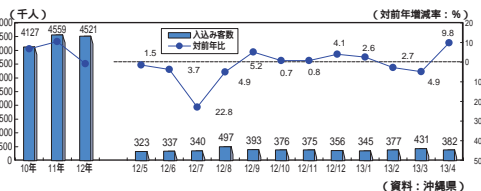
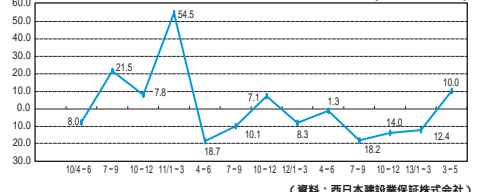


表-3 公共工事……前年を上回る

(1) 公共工事前払保証請負額



「不正改造車を排除する運動」及び「ディーゼル黒煙クリーン・キャンペーン」について

運輸部では、沖縄県警察本部及び県内自動車関係団体の協力を得て、六月一日から三十日までの一か月間を「不正改造車を排除する運動」の重点期間と定め、同時に「ディーゼル黒煙クリーン・キャンペーン」と連携して展開しました。

自動車の増加に伴い自動車排出ガスによる大気汚染、騒音等環境の悪化が社会問題となっている中で、暴走行為、過積載等を目的と

した不正改造車は道路交通の秩序を乱すとともに、環境悪化を助長し、また、自動車使用者の不正改造に関する認識不足により、事故を誘発しかねない状態で運行している自動車が増加しています。

このようなことから当部では、道路交通の安全確保、公害防止を図るための一環として、平成二年度からこの運動を実施しているものです。

自動車ユーザーや自動車関係事業者等に広く不正改造車についての啓蒙を図るため、ラジオのスポット放送、市町村広報誌等への掲載依頼を行うとともに、不正改造車排除の運動ポスター、不正改造事例ポスターの掲示を行い、自動車ユーザー等への社会的責務に対する自覚を促しました。

六月四日には不正改造車を対象とした街頭検査を沖縄市で実施しました。違反車両については、基準に適合させるため「整備命令書」

の交付を行いました。

今回の街頭検査では、「クリアレンズの取り付けや窓ガラスへの着色フィルム」の貼付け、「マフラーの切断、取り外し」、「ディーゼル車の黒煙濃度」、「特種用途自動車の設備等」についての確認を行い、広く一般ユーザーに対する不正改造車の排除についてのチラシ等を配付し不正防止の呼びかけを行いました。

今回の街頭検査での主な不正改造の例としては窓ガラスへの着色フィルムの貼り付け、クリアレンズなどを装着した不適切な灯火、タイヤの車体外へのはみ出し、消音器の取り外し等がありました。

自動車は、その安全性の確保及び公害の防止を図るため、構造・装置及び性能について必要最小限の技術基準（道路運送車両の保安基



街頭検査（沖縄市）

準）が定められており、自己の理由による、ルールを無視した自動車の不正改造は禁止されています。不正改造車は事故やトラブルの原因になるばかりが大気汚染や騒音など、生活環境を破壊することにも少なくありません。



八重山地域における 畜産基盤整備事業

八重山地域においては、畜産が農業粗生産額の五割強を占めておりますが、畜産の中でも肉用牛が約九割を占めており、肉用牛の飼養においては、飼料基盤の整備が重要となっています。



造成草地（事業導入後）

造成草地（事業導入前）

1 はじめに

沖縄県の肉用牛は、粗飼料生産基盤の整備、恵まれた自然条件による生産性の高い飼料生産を背景に順調に伸びており、平成十二年の飼養頭数は八万七千頭とこれまでの最高を記録しています。

このような中で、八重山地域においては、広大な飼料基盤を活用し、放牧を主体とした低コスト生産を行うことにより、平成十二年の飼養頭数は三万六千八百頭と、沖縄県全体の四十六％を占め、肉用牛の生産振興に大きく貢献している他、島々の活性化に大きく寄与しています。

2 畜産基盤整備事業の導入

（一）事業導入の経緯

八重山地域は以前から牧畜業が盛んでしたが、旧来の肉用牛生産は野草地を主体とした周年全面放牧の飼養形態が主で、粗放的な管理が行われていました。

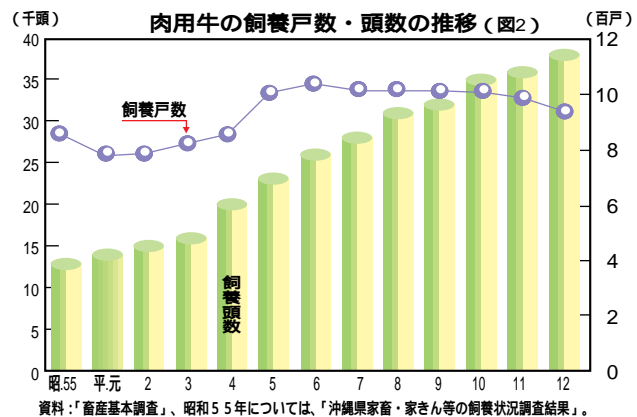
しかしながら、粗放的な管理技術では生産拡大に限界があり、草地基盤の拡大及び草地管理等の新しい技術の導入が必要でした。

このため、国、県、市町が一体となつて、昭和四十七年度に団体営草地開発整備事業、昭和五十一年度に畜産基地建設事業、昭和五十五年

（二）肉用牛飼養頭数の増大

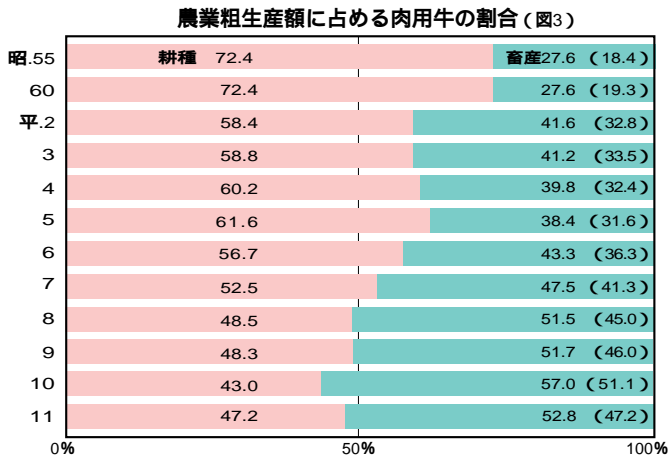
平成十二年における肉用牛の飼養頭数は三万六千八百頭（過去最高の頭数）で、昭和五十五年と比較すると二・九倍となっており、頭数は一貫して増加しております（図2）。

一戸当たり飼養頭数は県平均の二十三・三頭を大きく上回り、三十九・三頭となっています。



（三）畜産粗生産額の拡大

平成十一年における八重山地域の農業粗生産額は百二十八億三千万円で、部門別では肉用牛を主とする畜産部門が六十七億八千万円と農業粗生産額の五十二・八％を



八重山の放牧状況

占めています。中でも、肉用牛は六十億六千万円で全体の四十七・二％、畜産の八十九・四％を占めています。

これを、昭和五十五年と比べてみると肉用牛は十七億三千万円（全体の十八・四％）から平成十一年には六十億六千万円（全体の四十七・二％）と三・五倍に伸びています。

八重山地域において今後とも、肉用牛の安定的な生産拡大を図るためには、粗飼料の安定的確保が最も重要です。このため、未利用・低利用地の集積等により草地面積の拡大を図るとともに、低利用草地の整備、更新や草地肥培管理技術の向上等により草地の生産性を高める必要があり、飼料基盤に立脚した低コスト生産を今後とも推進することとしています。

4 最後に

八重山地域における畜産基盤整備事業の実績（表1）

事業名	地区名	市町村	事業実施期間	草地造成面積	総事業費	国費
畜産基地建設事業	石垣第一	石垣市	S51～54	291	32.7	22.6
	石垣第二	石垣市	S54～58	290	74.3	53.7
	八重山第一	石垣市・竹富町	S58～62	250	45.4	33.5
	与那国	与那国町	S60～H2	193	37.5	28.0
	八重山第二	石垣市・竹富町	S62～H4	238	31.9	23.9
	小計			1,262	221.8	161.7
畜産基盤再編総合整備事業（公社畜産基地建設事業）	竹富町第一	竹富町黒島	H5～9	111	13.9	9.3
	ばいぬしま	竹富町・小浜島 西表島・波照間島	H9～12	53	14.6	9.7
	竹富町第二	竹富町黒島	H10～12	80	12.1	8.1
	小計			244	40.6	27.1
団体営草地開発整備事業等			S47～H12	1,047	40.7	21.1
	小計			1,047	40.7	21.1
農業公社牧場設置事業			S55～H5	81	14.1	6.6
	小計			81	14.1	6.6
合計				2,634	317.2	216.5

に農業公社牧場設置事業、平成五年度からは公社畜産基地建設事業（現在の畜産基盤再編総合整備事業）を導入し、生産基盤の拡大を積極的に図っています。

（二）事業の概要

これらの畜産基盤整備事業の平成十二年度迄の実績をみると（表1）、全体で草地造成面積等が二千六百三十四ヘクタール、事業費三百十七億二千万円と、草地面積の拡大、施設の整備等が行われています。中でも、昭和五十一年度から実施された畜産基地建設事業では、黒島の岩盤を砕いて草地に造成するスタビライザー工法等も開発導入さ



スタビライザーによる採草放牧地の造成

れ、また、草地管理利用の近代的な技術（輪換放牧や貯蔵飼料の生産等）も導入されました。

沖縄産業支援センターの 役割と機能

1 はじめに

二十一世紀に入り、沖縄は、自立経済の基礎を築き上げ、さらに強固なものとするため、県民をはじめ産業界、沖縄県、市町村、政府が協働して取り組まなければならない重要な節目の時期を迎えております。四月に、那覇市小禄に開設した「沖縄産業支援センター」は、その一端を担うもので、六月には、センターの中核的機能を担う「(財)沖縄県産業振興公社」が入居し、業務を開始しております。沖縄産業支援センターは、既存産業支援、新事業創出支援等の産業支援機能を有しており、以下に、その概要について御紹介します。

2 沖縄産業支援センターの概要

現在、分散立地している産業経済団体の集積と経営指導支援事業等のネットワーク化を図ることにより、新事業の創出と既存産業の振興を体系的・総合的に連携して推進することを目的としております。

具体的には

- (1) 産業振興の牽引的な機能の確立
- (2) 産業情報の受発信によるネットワークの拡充

- (3) 企業立地・技術の交流の促進
- (4) 産業人材の育成・確保

3 地域プラットフォームの概要

新規事業は、ビジネスアイデア・構想、マーケティング、事業計画等の準備の段階から実際の起業へと成長していきます。この創業から成長に至る過程では人材、資金、技術、情報等が効果的かつ、タイムリーに必要になります。この様々な経営資源を一貫して総合的に提供(ワンストップ・サービス)する体制がプラットフォームです。沖縄県においては、「新事業創出促進法」に基づき、平成十一年四月に通商産業

新規事業は、ビジネスアイデア・構想、マーケティング、事業計画等の準備の段階から実際の起業へと成長していきます。この創業から成長に至る過程では人材、資金、技術、情報等が効果的かつ、タイムリーに必要になります。この様々な経営資源を一貫して総合的に提供(ワンストップ・サービス)する体制がプラットフォームです。沖縄県においては、「新事業創出促進法」に基づき、平成十一年四月に通商産業

新事業創出支援体制（プラットフォーム）

—— 各段階に応じた研究開発、資金、人材、コーディネート支援 ——





沖縄産業支援センター

沖縄産業支援センターが沖縄の「産業経済の拠点」としての機能を如何なく発揮するためには、産業界をはじめ多くの方々に幅広く御活用頂くことが必要であり、センターの業務の展開を通して新規事業の創出等県経済発展への寄与が期待されているところです。

沖縄産業支援センターは昭和五十七年に沖縄県、産業経済団体により「産業振興会館」の建設が検討されて以来、中小企業庁による基本構想調査、沖縄県によるF/S調査等を踏まえ、平成十二年度に総工費四十三億円（沖縄特別振興対策調整費補助事業）で完成しております。

大臣の同意を得た基本構想を基に進められています。現在、技術開発支援機能、研究成果の技術移転機能、ベンチャー企業の立ち上げり支援機能等八つの支援機能を沖縄県工業技術センター、TTC等十四の支援機関が担当するとともに、(財)沖縄県産業振興公社が調査、情報の集約・管理等中核的推進機関となり、シーズ、ニーズ人材の発掘、総合DBの構築、技術移転等の事業を行っております。

4 おわりに

沖縄産業支援センター 各階概要

産業支援

産業交流等公益

地域プラットフォーム

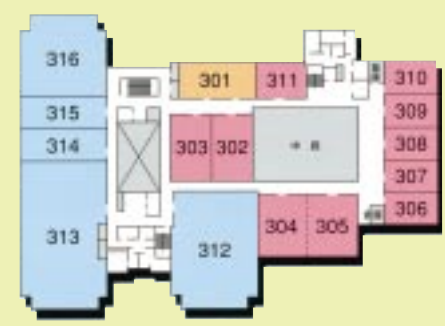
民間

既存、新規産業を支援するため国、県等によるIT関連の人材育成や研究開発また、執務室(インキュベータールーム)の提供、情報提供、経営相談、資金供給、小売商業者のサポート等を行うスペース

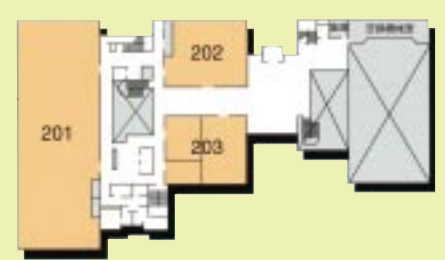
プラットフォーム団体等により沖縄県の観光・産業のアピールや販路開拓、また研修や会議、各産業の交流等も行なえるスペース

新事業創出を支援する団体(プラットフォーム団体)が使用するスペース

上記の施設を補完する民間スペース



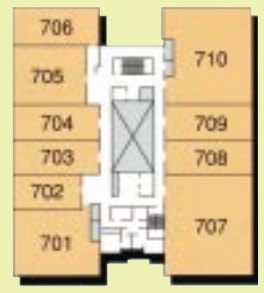
- 3 F
- 301 (株)沖縄産業振興センター
 - 302 会議室、研修室
 - 311 デザイン開発センター
 - 312 情報関連人材育成センター
 - 313 沖縄GIS研究開発支援センター
 - 314 デジタルアーカイブセンター
 - 315 情報関連研究開発センター



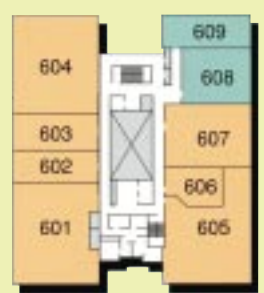
- 2 F
- 201 (財)沖縄観光コンベンションビューロー
 - 202
 - 203



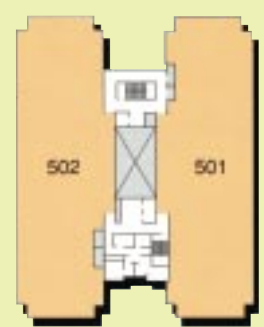
- 1 F
- 101 ホール
 - 102
 - 103 レストラン・売店
 - 104 観光物産展示場



- 7 F
- 701 (財)雇用開発推進機構
 - 705 沖縄税理士会
 - 707 (株)沖縄県物産公社
 - 710 沖縄産業保険推進センター



- 6 F
- 601 (社)沖縄県経営者協会
 - 602 (社)沖縄県生産性本部
 - 603 沖縄県中小企業家同友会
 - 604 沖縄県商工会連合会
 - 605 沖縄県中小企業団体中央会
 - 606 沖縄県印刷工業組合
 - 607 (社)沖縄県工業連合会



- 5 F
- 501 沖縄県信用保証協会
 - 502



- 4 F
- 401 (財)沖縄県産業振興公社
 - 401 産業情報・リテールサポートセンター
 - 402 デジタルメディアセンター
 - 403 (財)沖縄県産業振興公社
 - 404 インキュベーター室
 - 412 民間企業
 - 413 民間企業
 - 414 民間企業

大詰めを迎えた 「沖縄都市モノレール」 事業



平成13年度には、空港～赤嶺間で試験走行が始まります。(県庁前駅完成予想図)

沖縄都市モノレール事業の概要

- (1)起終点:那覇空港～那覇市首里汀良町
- (2)延長:建設延長/13.1km 営業延長/12.9km
- (3)駅数:15駅
那覇空港駅～赤嶺駅～小禄駅～奥武山公園駅～壺川駅～旭橋駅～県庁前駅～美栄橋駅～牧志駅～安里駅～おもろまち駅～古島駅～市立病院前駅～儀保駅～首里駅
- (4)運行時間:
(ア)所要時間/那覇空港駅～首里駅間を約27分で運行
(イ)運行時間/ラッシュ時6.5分、
ラッシュ時以外7.5分～12分(早朝深夜15分)
- (5)営業時間:午前6時～午後11時30分
- (6)型式:跨座型
- (7)運営主体:沖縄都市モノレール株式会社(第3セクター)
- (8)建設費全体事業費1,081億円
インフラ部657億円 インフラ外部424億円



大量輸送サービスの確保

環境保全効果
モノレールは、大気汚染や騒音、振動等周辺の環境に及ぼす影響がほとんどない交通機関であり、沿線地域の環境保全に寄与します。

「都市モノレール」とは、主として「都市モノレール」とは、主として

沿線開発効果
駅は交通の要であるとともに、街づくりの核にもなります。駅を中心とした周辺の整備は、豊かな街づくりをめざして計画されています。このように、モノレールの導入は、沿線地域開発整備に大きなインパクトを与え、市街地としての高度利用を促進し、地域の活性化に大きく寄与します。

「沖縄都市モノレール」は、なぜ道路事業(軌道事業)なのか
沖縄都市モノレールは高架構造で地上から独立した形式となっています。モノレールの足下を見てもほとんど道路の敷地に立っています。軌道法第二条では、軌道は、特別の理由がある場合を除き道路に敷設する」と記載されており、つまりモノレールの柱等インフラ部分が、道路の一部として造られているのです。(簡単に言えば、道路が地上から隆起し、その上にモノレールの建設を行っていると考えれば理解しやすいのではないのでしょうか。)

「沖縄都市モノレール」の完成でどんな効果があるのか
時間短縮効果及び定時・定速性の確保
沖縄都市モノレールは、那覇空港ターミナルを始発として、首里汀良町まで十二・九キロを十七分で走ります。都市モノレールは、路面交通の影響を受けず、定時・定速で運行できるという大きな特性を持っています。

都市モノレールはラッシュアワー等利用者の多い時間帯は六・五分というサービス間隔で運行されます。車輌は、両編成で定員百五十八名の乗客を一度に運びます。

有機的な交通システムの確立
主要駅には、交通結節点として交通広場を計画しており、都市モノレールを軸としてバス・タクシーなどの交通機関と有機的に結節し、各地点間の移動時間を短縮、利用者の利便性・快適性を高めます。

全体工事規模

	モノレール 全体	開発建設部担当			
		合計	赤嶺	壺川	久茂地
支柱(本)	584	90	24	39	27
PC軌道桁(本)	991	126	32	50	44
鋼軌道桁(箇所)	51	14	3	8	3
駅舎(箇所)	15	2	0	1	1



完成間近の壺川地区

ホームページアドレス

沖縄県庁 <http://www.pref.okinawa.jp/index-j.html>
沖縄都市モノレール(株) <http://www.island-okinawa.com/yui-rail/>



「沖縄都市モノレール」事業は昭和四十七年のモノレール導入検討に始まり、平成八年三月の運輸事業特許の取得を経て平成八年十二月十六日に着工し、来る平成十五年十二月の開業予定を目前に控えインフラ工事が最盛期を迎えています。

開発建設部では、沖縄都市モノレールの全体計画延長十三・二kmの内、国道三三三号那覇市赤嶺地区、国道三三九号バイパス壺川地区、国道五八号旭町～久茂地地区、合計二・三kmの国道部工事を担当しています。昨年度までに駅舎を含むすべてのインフラ工事は完了し、平成十三年度中の完成へ向け工事が急ピッチで進められています。

「沖縄都市モノレール」の駅舎は、身体の不自由な方や年寄、小さな子供でも安心して利用して頂けるよう配慮した建設計画となっています。

コンコース階、プラットホーム階への昇降はエレベーターやエスカレーターの設置を計画しています。詳細についてはホームページ等をご覧ください。

3 工事に伴う58号の交通規制について
国道五八号は道路交通の大動脈であり、狭隘な空間で三車線を確保

し工事を進めてきましたが、下部工事が完了し駅舎建築や上部の走行桁の架設など大規模な交通規制が必要となっています。

国道五八号の工事区間、久茂地交差点～明治橋交差点間においては五月中旬から十月末日までの間、随時夜間交通規制を予定しています。

道路利用者の皆様は、道路情報等を確認のうえ通行時には現場の誘導員の指示に従い通行していただくようご協力をお願いいたします。

工事の最盛期を迎え旭町～久茂地地区の風景が日々変化していきます。興味のある方は夜間の大規模な架設工事等も一度見学してみてもいいでしょう。

局の動き

農林 水産部

紅いも蒸熱処理施設が読谷村に完成

去る5月24日に、読谷村字高志保に所在する「農業生産法人アグリよみたん苑」の蒸熱処理施設が完成し、本施設により処理された紅いもの初荷式が行われました。

沖縄県においては、本土に未発生イモソウムシ等の特殊な病害虫が発生していることから、県産のかんしょは、本土への出荷が規制されています。

しかしながら、今回完成した蒸熱処理施設(農業生産総合対策事業により導入)で47～48の蒸熱処理を行うことにより、かんしょを生いもとして



本土出荷することが可能となりました。

初荷式においては、沖縄総合事務局農林水産部国吉総務調整官より「蒸熱処理施設の完成を契機として、かんしょの生産振興が図られることを期待します。」とのあいさつがありました。

また、初荷式に続いて、「いも白書—2001年紅いも関連事業今後の発展」と題する記念講演会が梅村芳樹氏(日本いも類研究会会長)により行われ、今後の読谷村における紅いもの生産振興や販売戦略等について述べられました。

今回の読谷村における取組みを契機に、県内におけるかんしょの生産振興が図られることが期待されています。

財務部

「予算・決算関係事務研修会」を開催



財務部主催の「平成13年度各府省地方支分部局等予算・決算関係事務研修会」が6月12日に沖縄総合事務局3階大会議室で開催されました。

この研修会は国家機関の地方支分部局及び各府省から委任を受けて国の会計事務を処理する地方公共団体で会計事務に従事する職員を対象に、予算の執行及び決算関係事務のより一層の適正化、資質の向上を期するための基礎的知識等の修得、決算検査報告の指摘事項の周知徹底を行なうことを目的に開催したものです。

講師には財務省主計局司計課課長補佐 岩永久夫氏を迎え20官署から27名が受講しました。

岩永講師からは「予算・決算制度」及び「会計検査院の指摘事項」として、予算・決算事務の制度やその機能、国会における決算の審議議決の状況、及び会計検査の指摘事項等を具体的に事例を示して説明があったほか、当部からは、盛根財務課長が「財政の現状と今後のあり方」として、平成13年度予算の概要と公債残高累増に伴う今後の問題点等についての説明がありました。

総務部

尾身幸次 沖縄及び北方対策担当大臣来沖

尾身幸次 沖縄及び北方対策担当大臣が6月に2回来沖されました。

就任後初めての来沖は6月3日から4日の日程で、3日夜に那覇空港に到着し、4日早朝から仲村正治副大臣とともに国立戦没者墓苑の参拝、沖縄県知事及び沖縄県議会議長との懇談、市町村4団体代表との懇談等、嘉数高台公園からの普天間飛行場視察、グレンコ第3海兵師団長との面会、キャンプ・シュワブから名護市辺野古地区・沿岸域視察等を行い帰任されました。なお、6月4日午後、尾身担当大臣は沖縄総合事務局を訪れ、「省庁再編に伴って沖縄総合事務局の役割も重要になってくるし、今まで通りではいけない部分も出てくると思う。自覚と努力をお願いする」と職員を激励しました。



また、6月22日から24日には就任後2回目の来沖を行いました。22日夜に那覇空港に到着し、23日の慰霊の日には小泉総理とともに沖縄全戦没者追悼式典に御出席され、小泉総理をお見送りした後、那覇空港ターミナル、沖縄産業支援センター、那覇港浦添地先を視察されました。24日には、中城湾港新港地区等、名桜大学を視察して、名護市議会正副議長、琉球大学学長と懇談し、糸満ハーレー、識名園を視察後、帰任されました。

局の動き

運輸部

「自動車アセスメント」の提供について

国土交通省とその認可法人自動車事故対策センターでは、平成13年4月17日に平成12年度版「自動車アセスメント」を公表しました。

平成12年度は、新たにオフセット前面衝突試験を追加し、従来からのフルラップ前面衝突試験及び側面衝突試験を加えて、世界で初めて、3種類の衝突試験結果による衝突安全性能総合評価を実施しました。

なお、この「自動車アセスメント」には、自動車の購入及び使用に際しての参考となるように、市販の国産、輸入乗用車のエアバッグ、サイドエアバッグ、アンチロックブレーキシステム（ABS）、チャイルドシート固定機能付きシートベルト等の安全装置の装備状況、これらの安全装置の正しい使い方、国内メーカー8社24車種の高速ブレーキ性能、フルラップ前面衝突試験、オフセット前面衝突試験及び側面衝突試験の安全性能、さらに3種類の衝突試験結果による衝突安全性能総合評価が掲載されています。

この「自動車アセスメント」の小冊子及びパンフレットの入手方法は、最寄りの沖縄総合事務局運輸部陸運第二課

TEL:098-862-1453

陸運事務所検査部門

TEL:098-877-5111

宮古支所 TEL:09807-2-4990

八重山支所 TEL:09808-2-4772

又は自動車事故対策センター沖縄支所

TEL:098-862-8667

にお問い合わせ下さい。



開発建設部

羽地ダムの湖底で「鯉のぼり祭り」を開催



去るGWの5月3～5日の3日間にかけて名護市に建設中の羽地ダムにおいて「羽地ダム鯉のぼり祭り」（主催：羽地ダム鯉のぼり祭り実行委員会（地元） 共催：羽地大川ダム対策委員会 後援：沖縄総合事務局、沖縄県、名護市）が開催されました。

この鯉のぼり祭りは例年「羽地大川鯉のぼり祭り」として羽地大川沿いに会場を設置し開催されてきましたが、今年からは羽地ダムへ会場を移し「羽地ダム鯉のぼり祭り」として開催されました。

羽地ダムは今年7月から試験湛水を開始する予定であり、これまで地域の皆様が慣れ親しんだ羽地大川がダム湖に生まれ変わる前にこれまでの思いでとのお別れという趣旨を含め、主会場を湖底に設けました。祭り会場周辺には約千五百匹の鯉のぼりが大空を泳ぎ、湖底の特設ステージではコンサートなど各種イベントで盛り上がり、祭り期間中で約4万人の出入がありました。

羽地ダムは、現在本体工事が終了し、ダム周辺の整備を進行中で、2004年度に完成する予定です。完成すると有効貯水量1,920万トンで福地ダムに次ぐ規模となり、県民への水需要の安定供給、治水、地域振興に寄与することとなります。

経済産業部

沖縄地域産業立地推進協議会について

去る5月31日、平成13年度沖縄地域産業立地推進協議会総会が開催され、平成12年度の事業・決算並びに平成13年度の事業予算が了承されました。

沖縄地域産業立地推進協議会（以下「沖産協」）は、沖縄地域への企業誘致促進を主な目的として沖縄県、市町村、団体、企業の18機関（現在19機関）を構成員として平成2年度に設立されました。

沖縄県内には現在、工場適地及び工業団地が合わせて13ヶ所、面積で約600haあります。また、平成10年3月に施行された改正沖縄振興開発特別措置法では、新たに特別自由貿易地域、情報通信産業振興地域、観光振興地域制度が創設され、企業立地環境が一層、整備されてきております。

沖産協では、これまで沖縄地域への企業誘致を促進するため、日本語、英語、中国語による沖縄企業立地情報マップを作成し、APEC投資博覧会及び外資系企業対日投資・立地促進セミナーへ参画するなど沖縄地域の産業立地情報のPRに努める他、会員による全国の産業支援施設、先進企業の視察研修など企業誘致のための知見・ノウハウの蓄積等を行ってきました。

平成13年度は、沖縄企業立地情報マップのホームページ化や外資誘致ワーキンググループによる研究活動等、企業誘致推進をはじめとした種々の事業が行われる予定です。

「県民の目」 「厳しい目」

沖縄タイムス社 記者

与那嶺一 枝



記者の仕事道具

四、五年ほど前になるだろうか。復帰後の「給水制限」の日数を知りたくて、沖縄総合事務局に電話を入れたことがある。既に印刷物になっていることも知っていたので、すぐに資料（パンフレット）がもらえるものだと思っていた。ところが、驚いたことに返事は違った。

「上司の許可が必要です。今は出張中なので、出すのは週明けになると思います」。

印刷物として公になっている情報だと説得にかかったが、まったく埒があかなかった。

このエピソードを聞いて、どう思っただろう。

「昔の話だ。いまだきそんな人はいない」と思っただろうか？ あ るいは「たまたま、頼みごとをした人が固かっただけ。全体がそうだと思われたら困るよな」と思った だろうか？ はたまた「上司の指示を仰ぐのは当たりまえだ」と彼の取った行動に賛意はだろうか？

当時、私は、とても腹を立てたが、その一方で「マスコミへの対応について上司によほど厳しく言われているのかもしれない。だから、こんな小さなことも判断しかねているのだろうか」と同情したりもした。

今考えてみると、この出来事は、たまたま出会った、一職員の対応

のまずさにとどまらない課題を含んでいるように思う。

四月から、国も情報公開制度をスタートさせた。情報公開のもっとも重要な要素は、職員の意識改革だと、私は思っている。先にスタートさせた地方自治体の例にもあるが、実際には、情報公開を請求される件数は、多くはない。

だからこそ、県民にできる限り、積極的に役所の持つっている情報を公開するという意識を持つことが重要だ。そして、いまやっている仕事が多岐にわたるなか、県民がチェックしようと思えば、チェックできる、「見られている」という意識を持つことも。

既に、民間企業では、情報公開に積極的な企業が投資家に評価される時代だ。国は、民間にも、県や一部の市にも出遅れている。ドッグ・イヤー（もつと早くなっているという声もあるが）とよばれる時代だけに、早急に、真に魂のこもった運用をしなければならな いと思う。

翻って、マスコミの仕事は「いつも見られている」。取材した記事が、早ければその日の夕刊か、翌日朝刊には掲載される。いわば、自分の仕事ぶりを紙上で「情報公開」しているようなものだ。

そして、公務員と同じように、いや、それ以上かもしれないが、

一般の人たちよりも強い倫理性が求められている。

時々、社会面に小さな記事ながら、新聞社やテレビ局の社員（記者に限らず）が起こした事件が載っていることを、こ存じだろうか。

この一年間で地元紙に載った県外紙の記者が容疑者となった事件記事を拾ってみた。

駐車中の車に傷を付けた器物損壊や家の中を覗いた住居侵入（東京都迷惑防止条例）、覚せい剤所持など。

普通の会社員なら、掲載されることは、まずない。公務員でも器物損壊容疑で逮捕された記事など、よほどのことでない限り、掲載することははない。

ちよつとかつこ良すぎるけれど、記者が厳しく問われるのは、事件や不祥事を掲載し、公共性も高く、「第四の権力」とも言われるからだ、私は認識している。最近、事件の被害者への取材のあり方などへの批判も厳しい。

世間は、当事者が思っている以上にマスコミや公務員に厳しい目を向けている。今後、批判的に見る目は強まることはあっても、決して弱まることはない、ということとを頭の片隅に置こう。互いに……。

幹部の就任



沖縄振興局長に

たけだ むねたか
武田宗高氏が就任

安達俊雄 前沖縄振興局長の政策統括官(沖縄担当)への就任に伴い、平成13年7月6日付けで沖縄振興局長に武田宗高氏が就任した。

昭和47年東京大学法学部卒業。同年大蔵省入省、平成2年沖縄開発庁振興局振興総務課長、平成4年大蔵省理財局国有財産審査課長、平成5年大蔵省関税局業務課長、平成6年防衛庁経理局会計課長、平成8年国税庁長官官房総務課長、平成9年仙台国税局長、平成10年経済戦略会議事務局次長、平成11年関東財務局長、平成13年1月内閣府大臣官房審議官(沖縄担当)を歴任後現在に至る。

香川県出身、51歳



政策統括官
(沖縄担当)に

あだち とし お
安達俊雄氏が就任

襲田正徳 前政策統括官(沖縄担当)の内閣府審議官への就任に伴い、平成13年7月6日付けで政策統括官(沖縄担当)に安達俊雄氏が就任した。

昭和46年京都大学法学部卒業。同年通商産業省入省、平成3年通商産業省立地公害局立地政策課長、平成4年通商産業省機械情報産業局産業機械課長、平成6年防衛庁装備局管理課長、平成8年通商産業省大臣官房審議官、平成9年内閣審議官(内閣官房内閣内政審議室)、平成13年1月内閣府沖縄振興局長を歴任後現在に至る。

大阪府出身、52歳



内閣府審議官に

おそだ まさのり
襲田正徳氏が就任

榊 誠 前内閣府審議官の後任として、平成13年7月6日付けで内閣府審議官に襲田正徳氏が就任した。

昭和45年東京大学法学部卒業。同年自治省入省、平成元年鹿児島県総務部長、平成4年自治省大臣官房企画官兼参事官、同年地方職員共済組合地方共済事務局長、平成6年沖縄開発庁総務局企画課長、平成9年沖縄開発庁沖縄総合事務局長、平成10年沖縄開発庁振興局長、平成13年1月内閣府政策統括官(沖縄担当)を歴任後現在に至る。

栃木県出身、54歳

第10回 「沖縄の道路写真コンテスト」 応募のお知らせ

県内に在住する人を対象として、県内全市町村(役所)及び国・県等の行政機関、マスコミ関係者等の配布した応募ポスター、応募チラシにて作品の募集を行います。応募締め切りは、平成13年9月28日(金)まで。

〔応募方法〕

応募票に題名、撮影場所、撮影年月日、作品の簡単なコメント、撮影者の氏名、住所、電話番号、職業等を明記し、作品の裏に貼り付けて下さい。

〔問い合わせ先〕

沖縄総合事務局開発建設部道路建設課
TEL098-866-0091

〔作品の応募先及び問い合わせ先〕

〒901-2122
沖縄県浦添市勢理客557番地1
(トヨタマイカーセンター4階)
(社)沖縄建設弘済会 事業部業務課
「沖縄の道路写真コンテスト係」
TEL 098-879-2097



運輸部長に

ますい たか お
増井隆夫氏が就任

内田啓二 前運輸部長の転任に伴い、平成13年7月6日付けで運輸部長に増井隆夫氏が就任した。

昭和56年東京大学経済学部卒業。同年運輸省入省、平成5年愛媛県警察本部警務部長、平成7年運輸省大臣官房付(日本貨物鉄道(株)開発本部開発部担当課長)、平成9年国土庁防災局防災企画課防災企画官、平成11年運輸省運輸政策局観光部観光地域振興課観光レクリエーション計画室長、平成12年運輸省運輸政策局環境・海洋課海洋室長、平成13年1月国土交通省総合政策局環境・海洋課海洋室長を歴任後現在に至る。

静岡県出身、43歳



経済産業部長に

ふるたに たけし
古谷 毅氏が就任

沖田誠治 前経済産業部長の転任に伴い、平成13年7月11日付けで経済産業部長に古谷 毅氏が就任した。

昭和55年京都大学工学部卒業。同年通商産業省入省、平成5年通商産業省中部通商産業局総務企画部総務課長、平成7年ジェトロ・上海事務所産業用電子機器部長、平成10年通商産業研究所政策情報システム部長、平成11年総理府内政審議室民間資金等活用事業推進室企画官、平成13年1月内閣府民間資金等活用事業推進室企画官を歴任後現在に至る。

大阪府出身、43歳

道からはじまるコミュニケーション。

いろんな人にやさしい。それが、21世紀の道です。

8月10日は道の日

8月1日～8月31日
道路ふれあい月間

我が町の 自慢のひとつ この道路

沖縄地方推進協議会

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。